

2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月10日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	152,297	44.6	22,120	119.9	21,921	99.3	16,310	86.9
2022年12月期第1四半期	105,329	△1.1	10,057	△31.1	11,000	△25.3	8,725	△16.8

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 17,048百万円 (△8.1%) 2022年12月期第1四半期 18,558百万円 (△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	89.05	88.97
2022年12月期第1四半期	47.67	47.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	442,080	185,232	41.4
2022年12月期	425,067	172,729	40.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 183,174百万円 2022年12月期 170,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	16.00	—	24.00	40.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	5.2	37,000	8.8	32,000	3.5	20,000	0.6	109.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	189,870,559株	2022年12月期	189,870,559株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	6,710,198株	2022年12月期	6,700,633株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	183,169,728株	2022年12月期1Q	183,040,837株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月10日（水）に機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料については、開催同日に当社ホームページ

(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結貸借対照表関係)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
(1) 地域別売上高	13
(2) 在外子会社為替換算レート	13
(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の主要な取組み

スポーツイベントの開催が本格的に再開し、数年ぶりに人々の自由な移動が可能となるなど、社会経済活動の正常化が進んでおります。これを受けて、日本では、インバウンド需要が回復傾向にあります。

売上高は、1,522億円と第1四半期連結累計期間では過去最高（2014年の変則決算期を除く）となり、前年同期比で+44.6%、為替影響を除いても+35.0%の成長となりました。地域別では、インバウンド売上が回復傾向にある日本地域のアシックスジャパン株式会社では+61.9%、新型コロナウイルスの感染拡大から回復傾向にある中華圏地域で+41.2%、今後の成長ドライバーである東南・南アジア地域では+91.1%と、各地域で大きく伸ばしました。

粗利益率は、仕入為替の悪化があったものの、販売価格の適正化などが奏功し、前年同期から0.3ppt改善し、50.2%となりました。これもあり、営業利益は第1四半期連結累計期間では過去最高の221億円となり、前年同期から2倍超の増益となりました。営業利益率は前年同期の9.5%から14.5%となりました。

◇デジタル

①OneASICS会員の継続的な増加（前年同期比+34.5%の約780万人）もあり、ECの売上高は222億円と前年同期比+45.1%でした。引き続き、ランナーとのタッチポイントを拡大することでOneASICS会員数を増やし、ランニングエコシステムの拡充を図ってまいります。

②フルマラソンでのサブ4（4時間未満での完走）を目指すランナーを対象としたフルマラソンレース「Challenge 4」に際して実施中のサブ4達成に特化したトレーニングプログラムにて、昨年グループ会社化した株式会社アールビーズのトレーニングアプリ「TATTA」を使用しました。専用プログラムをオンラインレースやWEBセミナーを通じてTATTAで提供するほか、トレーニング参加者同士の日々の交流も可能となっています。

当第1四半期連結累計期間から新たに開示をスタートしたランニングサービスチャネルの売上高は、レース登録会社の買収効果もあり前年同期の3億円から27億円と大幅伸ばしました。

◇ランニングエコシステム

4月に開催されたULTRA-TRAIL Mt. FUJI2023と、高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン2023で、アシックス・プレイシユア株式会社が怪我に加え特定の疾病を補償する保険をランナー・スタッフ向けに提供しました。ULTRA-TRAIL Mt. FUJI2023はアシックス・プレイシユア株式会社が株式会社アールビーズと協業した最初の大会です。

今後も保険事業のみならず、ランナーに向けた各種サービスを通じて、ランニングエコシステムの拡大を図ってまいります。

◇カテゴリー

・パフォーマンスランニング

①売上高は、779億円と全ての地域で増収となり、成長率は前年同期比+32.6%となりました。

②クッション性を重視したランニングシューズのロングセラーモデル「GEL-NIMBUS（ゲルニンバス）」シリーズから、最新モデル「GEL-NIMBUS 25」を発売しました。「GEL-NIMBUS」シリーズは、1999年から展開している、アシックスを代表する高機能モデルのひとつです。

当社独自の設計思想「アシックスデザイン」に従い、身体と心の両方にとって優れた構造設計を目指しました。また、かかと部に足にかかる負担を軽減する衝撃緩衝機能「PureGEL（ピュアゲル）」テクノロジーを内蔵しており、主要地域を中心に人気を博しており、販売は好調に推移しております。

・コアパフォーマンススポーツ

①売上高は、前年同期に生産影響があったこともあり、227億円と全ての地域で前年同期比2桁増収となりました。特に主要地域においては前年同期比2倍超の増収でした。

②陸上競技短距離のフレッド・カーリー (Fred Kerley) 選手とアドバイザースタッフ契約を締結しました。フレッド・カーリー選手は米国の陸上競技短距離選手で、100m 9秒76の自己ベスト記録をもち、2022年にアメリカのオレゴン州で開催された第18回世界陸上競技選手権大会の男子100mで優勝するなど活躍しています。また、世界で唯一となる100m 9秒80、200m 19秒80、400m 43秒80を切る記録をあわせもっています。今後は同選手の意見を取り入れながら、当社の技術を盛り込んで作製した製品を提供するなどサポートを行い、「アシックス」ブランドのさらなる強化を図ります。

・スポーツスタイル

売上高は、前年同期に生産影響があったこともあり、154億円と前年同期比で+90.8%の大幅増収でした。地域別では、特に欧州地域が+124.2%、オセアニア地域が+87.2%、中華圏地域が+74.3%と高成長でした。

・オニツカタイガー

①売上高は、121億円とインバウンド売上高が回復傾向にある日本地域、成長著しい東南・南アジア地域の増収もあり、前年同期比+38.8%となりました。

②2023年2月に、ミラノファッションウィークにて、23年秋冬コレクションを発表しました。今回のコレクションテーマは、「重ね着」です。この「重ね着」と、オーバーサイズ感や流れるようなテーラリングが相まったコレクションとなっています。なお、23年秋冬コレクションから、オニツカタイガーのシグネチャーカラーであるイエローとブラックの新しいロゴが使用されています。



◇サステナビリティ

アシックスでは世界の人々の心身の健康とスポーツができる環境を守ることを掲げ、様々な取組みを進めております。

サプライチェーンを通じて気候変動対策に取組み、温室効果ガス排出量の削減活動を実施していることが評価され、国際的なNPOであるCDPから上位企業8%が獲得する「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」に4年連続で選定されました。

今後も引き続き、事業のあらゆる場面でサステナビリティに配慮した取組みを推進し、持続可能な社会の実現に向け、更に貢献していきます。

◇ROAツリーマネジメント

ROAは15.0%となりました。ROAの構成要素である総資産は、好調な売上高に伴う売掛金の増加などにより前期末から増加しましたが、粗利益率は、高粗利益率商品へのシフトや販売価格の適正化などにより、前年同期から改善しました。

$$\text{ROA (年率換算)} = \frac{\text{2023年12月期第1四半期純利益}}{(\text{2022年12月期末総資産} + \text{2023年12月期第1四半期末総資産}) \div 2} \times 4$$

- ① 売上高
為替影響に加え、全ての категорияで好調に推移したこともあり、売上高は152,297百万円と前年同期比44.6%の増収となりました。
- ② 売上総利益
上記増収の影響により、76,424百万円と前年同期比45.3%の増益となりました。
- ③ 営業利益
上記増収の影響により、22,120百万円と前年同期比119.9%の大幅増益となりました。
- ④ 経常利益
上記増収増益の影響などにより、経常利益は21,921百万円と前年同期比99.3%の増益となりました。
- ⑤ 親会社株主に帰属する四半期純利益
上記増収増益の影響などにより、16,310百万円と前年同期比86.9%の増益となりました。

カテゴリー別の経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

(カテゴリー)	売上高			カテゴリー利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	58,779	77,913	19,133	13,285	16,913	3,628
コアパフォーマンススポーツ	10,223	22,741	12,517	1,540	5,779	4,239
スポーツスタイル	8,117	15,487	7,369	1,345	3,760	2,415
アパレル・エクイップメント	8,733	9,605	871	175	601	426
オニツカタイガー	8,735	12,124	3,388	1,852	3,026	1,173

- ① パフォーマンスランニング
売上高は、全ての地域で好調に推移し、77,913百万円と前年同期比32.6%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、16,913百万円と前年同期比27.3%の増益となりました。
- ② コアパフォーマンススポーツ
売上高は、全ての地域で好調に推移し、22,741百万円と前年同期比122.4%の大幅増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、5,779百万円と前年同期比275.1%の大幅増益となりました。
- ③ スポーツスタイル
売上高は、全ての地域で好調に推移し、15,487百万円と前年同期比90.8%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,760百万円と前年同期比179.6%の大幅増益となりました。
- ④ アパレル・エクイップメント
売上高は、主に日本地域や東南・南アジア地域での好調により、9,605百万円と前年同期比10.0%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、601百万円と前年同期比243.1%の大幅増益となりました。
- ⑤ オニツカタイガー
売上高は、全ての地域で好調に推移し、12,124百万円と前年同期比38.8%の増収となりました。カテゴリー利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,026百万円と前年同期比63.3%の増益となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

- ① 日本地域
売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、36,356百万円と前年同期比35.0%の増収となりました。
セグメント利益につきましては、上記増収の影響や粗利益率の改善などにより、4,721百万円と前年同期比226.3%の大幅増益となりました。

② 北米地域

売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツが好調だったことにより、26,154百万円と前年同期比23.9%の増収となりました。

セグメント損失につきましては、上記増収の影響はあったものの、ECの売上増加に伴う販売費及び一般管理費の増加などもあり、346百万円となりました。

③ 欧州地域

売上高は、全ての категорияが好調だったことにより、44,445百万円と前年同期比43.9%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、6,551百万円と前年同期比61.7%の増益となりました。

④ 中華圏地域

売上高は、全ての категорияが好調だったことにより、19,168百万円と前年同期比41.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、4,508百万円と前年同期比24.5%の増益となりました。

⑤ オセアニア地域

売上高は、全ての categoriaが好調だったことにより、11,542百万円と前年同期比56.7%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、2,081百万円と前年同期比43.8%の増益となりました。

⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、全ての categoriaが好調だったことにより、6,958百万円と前年同期比91.1%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、1,738百万円と前年同期比176.1%の大幅増益となりました。

⑦ その他地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調だったことにより、13,038百万円と前年同期比41.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、1,861百万円と前年同期比160.3%の大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産442,080百万円（前連結会計年度末比4.0%増）、負債の部合計256,848百万円（前連結会計年度末比1.8%増）、純資産の部合計185,232百万円（前連結会計年度末比7.2%増）でした。

① 流動資産

受取手形及び売掛金の増加などにより、311,388百万円（前連結会計年度末比5.2%増）となりました。

② 固定資産

ソフトウェアの増加などにより、130,691百万円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。

③ 流動負債

償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる増加などにより、176,716百万円（前連結会計年度末比17.3%増）となりました。

④ 固定負債

償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、80,132百万円（前連結会計年度末比21.2%減）となりました。

⑤ 純資産

利益剰余金の増加などにより、185,232百万円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期連結業績予想につきましては、2023年2月10日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,383	64,996
受取手形及び売掛金	70,692	92,132
商品及び製品	132,588	130,093
仕掛品	229	233
原材料及び貯蔵品	2,765	2,664
その他	25,358	24,261
貸倒引当金	△2,895	△2,992
流動資産合計	296,122	311,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,392	36,492
減価償却累計額	△23,822	△24,091
建物及び構築物(純額)	12,569	12,400
機械装置及び運搬具	5,441	5,617
減価償却累計額	△3,705	△3,899
機械装置及び運搬具(純額)	1,736	1,718
工具、器具及び備品	34,067	34,903
減価償却累計額	△30,121	△30,941
工具、器具及び備品(純額)	3,945	3,962
土地	5,877	5,882
リース資産	2,010	1,785
減価償却累計額	△1,418	△1,196
リース資産(純額)	591	589
建設仮勘定	519	1,201
有形固定資産合計	25,240	25,754
無形固定資産		
のれん	7,144	7,050
ソフトウェア	19,624	20,804
使用権資産	35,582	36,166
その他	7,816	7,941
無形固定資産合計	70,167	71,962
投資その他の資産		
投資有価証券	11,843	12,336
長期貸付金	35	36
繰延税金資産	11,700	11,768
その他	11,205	10,035
貸倒引当金	△1,247	△1,202
投資その他の資産合計	33,536	32,974
固定資産合計	128,944	130,691
資産合計	425,067	442,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,670	40,265
短期借入金	22,036	32,036
1年内償還予定の社債	15,000	35,000
リース債務	11,937	12,512
未払費用	27,580	20,841
未払法人税等	2,531	5,335
未払消費税等	976	2,614
賞与引当金	727	1,679
その他	25,171	26,430
流動負債合計	150,632	176,716
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	2,862	2,852
リース債務	32,963	32,441
繰延税金負債	2,325	1,840
退職給付に係る負債	3,789	3,638
その他	4,763	4,359
固定負債合計	101,704	80,132
負債合計	252,337	256,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,655	15,659
利益剰余金	121,266	133,181
自己株式	△9,834	△9,823
株主資本合計	151,060	162,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,073	3,329
繰延ヘッジ損益	6,153	4,350
為替換算調整勘定	11,245	13,396
退職給付に係る調整累計額	△917	△891
その他の包括利益累計額合計	19,554	20,184
新株予約権	295	279
非支配株主持分	1,819	1,777
純資産合計	172,729	185,232
負債純資産合計	425,067	442,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	105,329	152,297
売上原価	52,727	75,873
売上総利益	52,601	76,424
販売費及び一般管理費	※ 42,543	※ 54,303
営業利益	10,057	22,120
営業外収益		
受取利息	143	490
受取配当金	8	6
為替差益	37	—
補助金収入	831	811
その他	512	202
営業外収益合計	1,533	1,511
営業外費用		
支払利息	457	1,009
為替差損	—	77
その他	133	624
営業外費用合計	590	1,711
経常利益	11,000	21,921
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	9	11
減損損失	—	62
賃貸借契約解約損	46	242
特別損失合計	59	317
税金等調整前四半期純利益	10,943	21,605
法人税等	2,234	5,189
四半期純利益	8,708	16,416
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	105
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,725	16,310

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	8,708	16,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	502	256
繰延ヘッジ損益	1,422	△1,802
為替換算調整勘定	7,895	2,152
退職給付に係る調整額	30	25
その他の包括利益合計	9,850	632
四半期包括利益	18,558	17,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,564	16,941
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについては重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確定要素が多いため、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	204,500百万円	204,500百万円
借入実行残高	22,000百万円	32,000百万円
差引額	182,500百万円	172,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、前第1四半期連結累計期間15百万円を販売費及び一般管理費から直接控除しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
荷造運搬費	4,156百万円	6,284百万円
広告宣伝費	5,575百万円	8,758百万円
支払手数料	6,381百万円	8,265百万円
貸倒引当金繰入額	63百万円	64百万円
従業員賃金給料	11,151百万円	12,351百万円
賞与引当金繰入額	1,153百万円	1,361百万円
退職給付費用	265百万円	276百万円
賃借料	2,889百万円	3,016百万円
減価償却費	3,587百万円	4,132百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理及び商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品などを製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社及びその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. 及びアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	18,259	21,112	30,890	13,576	7,364	3,641	9,225	104,070	1,258	105,329
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,673	—	4	2	—	—	1	8,682	△8,682	—
計	26,933	21,112	30,894	13,579	7,364	3,641	9,227	112,753	△7,423	105,329
セグメント利益又は損失	1,447	△774	4,052	3,621	1,447	629	715	11,138	△1,080	10,057

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	27,547	26,154	44,430	19,083	11,542	6,958	13,038	148,755	3,542	152,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,809	—	15	84	—	—	0	8,909	△8,909	—
計	36,356	26,154	44,445	19,168	11,542	6,958	13,038	157,665	△5,367	152,297
セグメント利益又は損失	4,721	△346	6,551	4,508	2,081	1,738	1,861	21,116	1,003	22,120

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
18,919	21,712	31,606	13,593	19,498	105,329

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	計
30,132	26,981	44,657	19,123	31,403	152,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2022年12月期第1四半期 (円)	117.01	131.42	18.43	84.80	86.46
2023年12月期第1四半期 (円)	132.77	142.89	19.34	90.62	99.64
増減 (円)	15.76	11.47	0.91	5.82	13.18
増減比 (%)	13.5	8.7	4.9	6.9	15.2

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(3) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比及びセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	9.5	32.1	33.7	46.7	75.4	30.0
	(邦貨)	35.0	23.9	43.9	41.2	56.7	91.1	41.3
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	48.2	18.0	34.8	152.3	136.2
	(邦貨)	226.3	—	61.7	24.5	43.8	176.1	160.3
セグメント利益率 (%)		13.0	△1.3	14.7	23.5	18.0	25.0	14.3